

東海経済の現状と見通し ~企業部門、家計部門ともに緩やかな拡大の動きを継続~

【要旨】

- ◆ 東海経済は引き続き緩やかな拡大の動きを続けている。企業部門では、生産や 設備投資、輸出が総じて堅調に推移している。家計部門も、良好な雇用環境の 下、個人消費が緩やかな拡大基調を維持している。
- ◆ 企業部門では、日銀短観の 12 月調査にみる東海 3 県の業況判断 DI が全産業・ 全規模ベースで 18%ポイントと 4 四半期ぶりに上昇し、水準も高位を維持し た。生産は引き続き良好なうえ、輸出も堅調。業績は下期に経常利益が製造 業、非製造業揃って減益に転じると見込まれているものの、当地域企業の経常 利益率は引き続き良好な水準にある。設備投資は製造業、非製造業ともに 2017 年度を大きく上回る増加が計画されている。
- ◆ 個人消費は緩やかな拡大基調を維持している。直近 10 月には自動車販売台数 が 2 ヵ月ぶりの前年比増加となったうえ、小売主要 3 業態の売上高も 5 ヵ月連 続の同プラスを確保した。
- ◆ 住宅投資は、10月の住宅着工戸数が2ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。
- ◆ この先も、緩やかな成長を続ける内外経済を背景に、東海地域の経済は全体として暫く堅調を維持する見通し。実質域内総生産(GRP)成長率は、2018年度が前年度比+1.1%、2019年度は同+1.0%と予想される。
- ◆ なお、米国を巡る貿易摩擦の激化や英国の EU 離脱交渉の難航など、為替変動 や貿易、企業マインド等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因は 多い。特に、年明け 1 月以降に本格化する日米物品貿易協定 (TAG) の交渉は 東海地域経済に大きな影響を及ぼす可能性がある。海外経済・金融市場の動向 には引き続き留意が必要である。



第1表:東海経済の見通し

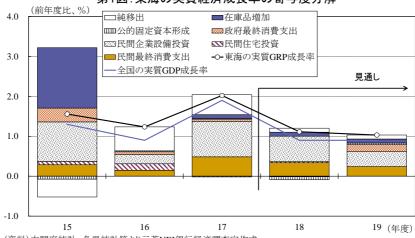
(前年度比、%)

| | | | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|-----------------|------------|------|--------------|--------|--------|--------------|--------|
| 東質GRP東海 | | 1.6 | 1.2 | 2.0 | 1.1 | 1.0 | |
| 大 員C | 天貝URP | | 1.3 | 0.9 | 1.9 | 0.9 | 0.9 |
| 足問是紋 | 民間最終消費支出 — | | 0.6 | 0.3 | 1.0 | 0.7 | 0.5 |
| 以间取帐 | // 貝又山 | (全国) | 0.7 | 0.0 | 1.0 | 0.7 | 0.5 |
| 民間住 | 空坍咨 | 東海 | 3.2 | 6.2 | ▲ 0.7 | 1.0 | 0.0 |
| 及间止 | LIXX | (全国) | 3.7 | 6.3 | ▲ 0.7 | ▲ 4.4 | 0.3 |
| 民間企業 | 弘借投资 | 東海 | 5.8 | 1.3 | 5.0 | 3.5 | 2.0 |
| 八印正来 | 以闸汉县 | (全国) | 1.6 | ▲ 0.5 | 4.6 | 3.1 | 1.9 |
| 孙庇 | 政府支出 | | 2.5 | 0.5 | 0.4 | ▲ 0.1 | 1.3 |
| 1 LX/1/1 | ДШ | (全国) | 1.9 | 0.7 | 0.4 | ▲ 0.1 | 1.3 |
| | 公的固定 | 東海 | ▲ 2.5 | 0.9 | 0.5 | ▲ 2.7 | 1.6 |
| | 資本形成 | (全国) | ▲ 1.6 | 0.6 | 0.5 | ▲ 2.7 | 1.6 |
| 純移出入 | 安与使 | 東海 | ▲ 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.1 | 0.1 |
| 1100191117 | いり子及 | (全国) | 0.1 | 0.8 | 0.4 | ▲ 0.0 | ▲ 0.1 |
| 名目(| 名目GRP | | 3.1 | 1.0 | 2.2 | 1.3 | 2.0 |
| -110 | | | 2.8 | 0.7 | 2.0 | 1.1 | 2.0 |
| | | 東海 | ▲ 0.5 | 0.6 | 7.0 | 3.5 | 1.2 |
| 鉱工業生 | 産指数 | (全国) | ▲ 0.3 | 0.8 | 2.9 | 0.6 | 1.2 |

(注)1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2015年度までが実績値、16年度、17年度は 当室による実績見込値。2018年度以降は当室見通し。

- 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2017年度までが実績値、18年度以降は当室見通し。
- 3. 東海、全国の伸び率、寄与度の数値は、すべて2008SNAベース。 4. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。 (資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成



1. 企業部門の動向

(1) 景況感

日銀短観によると、東海 3 県(愛知県、岐阜県、三重県)の直近 12 月の業況判断 DI (「良い」-「悪い」、社数構成比) は、全産業・全規模ベースで 18%ポイントと 4 四半期ぶりに上昇し、リーマン・ショック前の 2007 年 3 月調査時に並ぶ高水準となった(第 2 図、第 2 表)。

製造業は、全規模ベースで 17%ポイントと 4 四半期ぶりに上昇(前回調査比+2%ポイント)した。企業規模別では、大企業が同 \triangle 2%ポイントの低下となった一方、中小企業は前回水準を維持した(中堅企業が同+8%ポイント上昇)。個別業種では、14 業種中 5 業種で上昇した一方、低下も 5 業種、横這いが 4 業種となった。当地主力産業の「自動車」は同 \triangle 1%ポイントと小幅低下した(第 3 表)。

非製造業は、全規模ベースで 18%ポイントと、2 四半期ぶりに上昇(同+2%ポイント)となった。企業規模別では、大企業が同+4%ポイント、中小企業も同+4%ポイントと揃って上昇となった。個別業種では、前回調査時に大幅上昇した「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」が低下となった一方、「電気・ガス」や「小売」が大幅な上昇・改善を示した。

先行き 3 ヵ月については、全産業・全規模ベースで 10%ポイントと、今回の業況判断 DI 比▲8%ポイント悪化し、製造業と非製造業いずれも水準低下が見込まれている。また、製造業で 14 業種中 12 業種、非製造業では 11 業種中 9 業種と、多くの業種で現状からの悪化が見込まれている。米中貿易摩擦の影響拡大への懸念や長引く人手不足に伴う人件費増加などを背景に先行き見通しは慎重となっている。



第2表: 業況判断DI(規模別·業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント) 18/12 (見通し) 前期比 前期比 前期比 東海 16 18 ▲ 8 全規模 全国 15 16 **▲** 6 15 ▲ 2 17 2 10 東海 **▲** 7 全規模 全国 16 **▲** 1 16 0 **▲** 5 東海 22 20 **A** 2 15 ▲ 5 大企業 全国 **A** 2 19 19 0 15 **A** 4 東海 15 **▲** 2 15 0 ▲ 11 中小 企業 0 14 全国 14 0 **▲** 6 0 東海 16 18 10 ▲ 8 全規模 全国 ▲ 1 14 15 1 10 ▲ 5 ▲ 1 東海 23 20 ▲ 7 刬 大企業 造 全国 22 **▲** 2 24 2 20 東海 2 10 14 ▲ 8 山小 企業 全国 10 2 ▲ 6

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



第3表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

| | | | | | | (- (-) | 70 3 (100 | 3X11174/QZGC / | * * 1 * 1 / |
|---------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-----------|------------|----------------|-------------|
| | 18/12 | | 19/3 | | | 18/12 | | 19/3 | |
| | | 前期比 | (見通し) | 前期比 | | | 前期比 | (見通し) | 前期比 |
| 製造業 | 17 | 2 | 10 | A 7 | ⁷ 非製造業 | 18 | 2 | 10 | ▲ 8 |
| 食料品 | 5 | 9 | 8 | 3 | 建設 | 36 | 7 | 24 | ▲ 12 |
| 繊維 | ▲ 18 | 0 | ▲ 28 | ▲ 10 | 不動産 | 28 | 6 | 16 | ▲ 12 |
| 木材·木製品 | ▲ 8 | 0 | ▲ 15 | A 7 | 物品賃貸 | 4 | 4 | ▲ 4 | ▲ 8 |
| 紙・パルプ | ▲ 22 | 0 | ▲ 22 | 0 | 卸売 | 11 | ▲ 2 | 3 | ▲ 8 |
| 化学 | 0 | ▲ 7 | A 7 | A 7 | 小売 | 3 | 10 | 0 | ▲ 3 |
| 窯業·土石製品 | 27 | 7 | 23 | ▲ 4 | 運輸・郵便 | 26 | 1 | 20 | ▲ 6 |
| 鉄鋼 | 31 | ▲ 10 | 24 | A 7 | 情報通信 | 8 | 0 | ▲ 12 | ▲ 20 |
| 非鉄金属 | 27 | ▲ 1 | 9 | ▲ 18 | 電気・ガス | 29 | 14 | 14 | ▲ 15 |
| 金属製品 | 44 | 13 | 32 | ▲ 12 | 対事業所サービス | 23 | 0 | 14 | ▲ 9 |
| はん用機械 | 50 | 0 | 14 | ▲ 36 | 対個人サービス | 19 | ▲ 8 | 19 | C |
| 生産用機械 | 41 | ▲ 3 | 35 | ▲ 6 | 宿泊・飲食サービス | 10 | ▲ 5 | 10 | C |
| 電気機械 | 18 | 13 | 0 | ▲ 18 | 3 | | | | |
| 自動車 | 19 | A 1 | 15 | A 4 | 1 | | | | |

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他輸送用機械

(2) 輸出

東海地域の輸出(円建て金額)は、11月に前年比+0.1%と小幅ながら前年比プラスを維 持し、22ヵ月連続の前年比増となった(第3図)。

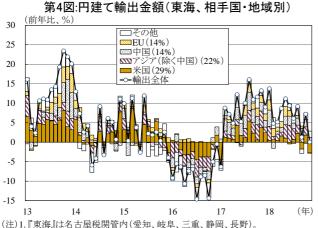
相手国・地域別では、約3割を占めて最大の輸出先である米国向けが同▲9.3%と2ヵ月 ぶりのマイナスとなったほか、EU 向けも同▲0.4%と小幅ながら 2 ヵ月連続の減少となっ た(第4図)。一方、中国向け、アジア向けは引き続き増加基調を維持した。

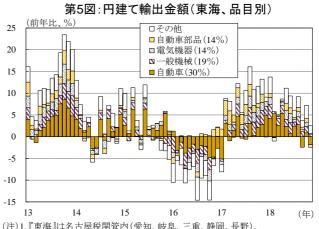
品目別では、輸出の3割を占める自動車が同▲5.7%と2ヵ月ぶり、自動車部品も同 ▲4.6%と 9 ヵ月ぶりのマイナスとなった (第 5 図)。一方、一般機械や電気機器は増勢を 維持した。



(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

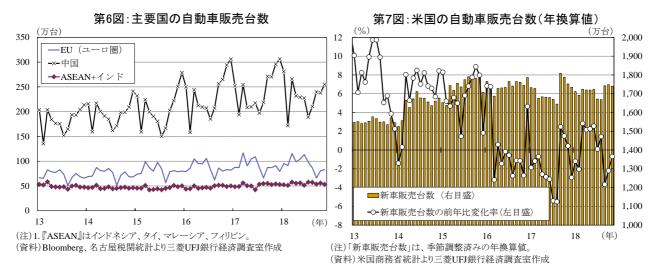






- 2.()内の数値は2017年輸出総額に占めるシェア
- 2.()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出先となる海外市場の自動車販売台数をみると、直近11月まで米国では3ヵ月連続、 中国でも5ヵ月連続で前年割れとなっている(第6図、第7図)。米国市場は買い替え需 要の一巡や金利上昇等が下押し要因となっているほか、中国市場は景気減速や米中貿易摩 擦等を背景とした購買意欲の後退等から販売が減速しており、今後も米国と中国の2大市 場は全体としては弱含みが予想される。ただ、中国市場では輸入車関税引き下げに伴い日 本からの輸入車販売などは好調なほか、米国市場に向けても新車投入等を背景に輸出拡大 が計画されている。こうした中で、東海地域からの自動車輸出も総じて底堅く推移するも のと期待される。

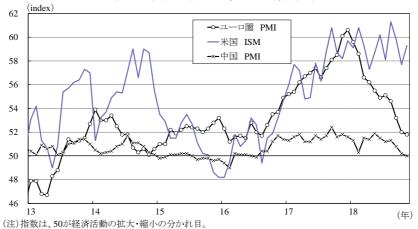


主要な輸出先の製造業景況感指数をみると、米国は振れを伴いつつも 2011 年以来の高 水準で推移する一方、ユーロ圏は下落が続いているほか、中国も 11 月の水準が経済活動 拡大・縮小の分かれ目となる 50 まで低下するなど減速気味である (第8図)。先行き、世 界経済は緩やかな拡大基調を維持する見通しながら、米国と中国の貿易摩擦の激化や英国 の EU 離脱交渉の難航など懸念される材料も多い。日本からの輸出は全体として底堅さを 維持すると考えられるものの、下振れリスクには留意を要しよう。









(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、1月から本格化が見込まれる米国との日米物品貿易協定(TAG)交渉では、自動 車分野が一つの焦点となる模様である。同交渉の帰結によっては、米国向けの自動車及 び同部品の輸出に大きな影響を及ぼす可能性がある。自動車・同部品は東海地域の米国 向け輸出の53.5%を占め(第4表)、また日本全体の自動車・同部品輸出のうち49.8%分 が東海地域から輸出されている (第5表)。今後、その動向には十分な注視が必要である。

53.5%

第4表: 名古屋税関の米国向け輸出

(単位:億円)

| | | (十四・四11) |
|--------|--------|----------|
| | 2017年 | |
| | 実績 | 構成比 |
| 輸送用機器 | 30,911 | 60.0% |
| 自動車 | 22,018 | 42.8% |
| 自動車部分品 | 5,525 | 10.7% |
| 航空機類 | 2,859 | 5.6% |
| 一般機械 | 8,934 | 17.4% |
| 原動機 | 2,809 | 5.5% |
| 金属加工機械 | 1,218 | 2.4% |
| 電気機器 | 5,954 | 11.6% |
| その他 | 5,687 | 11.0% |
| 輸出総額 | 51,486 | 100.0% |

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表: 米国向け自動車・自動車部品輸出額

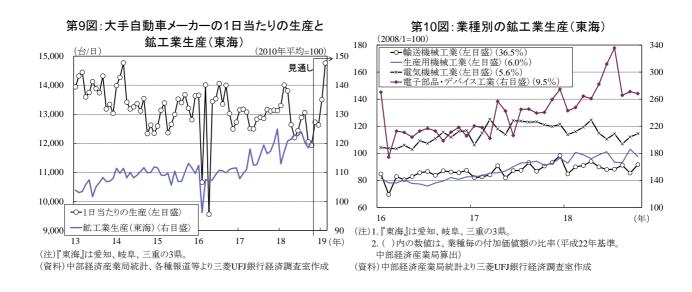
| | (平匹・ 応 1) |
|-------------|------------------------------------------------------------------|
| 2017年 | |
| 輸出 額 | シェア |
| 339 | 0.6% |
| 2,335 | 4.2% |
| 13,252 | 24.0% |
| 27,543 | 49.8% |
| 160 | 0.3% |
| 4,382 | 7.9% |
| 7,287 | 13.2% |
| 55,298 | 100.0% |
| | 輸出額 339 2,335 13,252 27,543 160 4,382 7,287 |

(注)名古屋税関は愛知、岐阜、三重、静岡、長野を管轄 (資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(3) 生産

東海地域の生産は堅調に推移している。鉱工業生産指数は直近 10 月に前月比+2.1%と 3 ヵ月ぶりに上昇し、引き続きリーマン・ショック以降の最高域にある (第 9 図)。電気機械の生産水準には頭打ち感が見られるものの、自動車部品の生産がリーマン・ショック以来の水準にある輸送機械、ここ数年高位を保ち続けている電子部品・デバイス工業などを中心に、全体として生産は底堅さを維持している (第 10 図)。



先行きを展望すると、これまで増勢を続けてきた東海地域の生産は今後、生産用機械や電子部品・デバイスなど一部で足踏みを示す業種も少なからず出てくるとみられる。例えば、好調を続けてきた工作機械をはじめとする生産用機械は、国内外ともに受注鈍化に伴って前年比マイナスに転じると見込まれる。また、電子部品・デバイスも、予定されていた増産計画が市況軟化を背景に一定期間先送りされるため、横ばい程度での推移が想定される。ただ、当地域の鉱工業生産の3割強を占める主力の輸送機械については、国内需要こそ前年比減少が想定されるものの、輸出台数に関して言えば前述の通り底堅い推移が見込まれることから、全体としては僅かながらも増加を維持するものと予想される。したがって、東海地域の生産は全体としては、こうした輸送機械の伸びが下支えとなり、引き続き底堅さを維持すると考えられる。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。前述の通り、海外経済には懸念材料、下振れリスクが散在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響について引き続き留意が必要である。



(4) 企業収益·設備投資

日銀短観の 12 月調査によれば、東海地域の 2018 年度の企業収益は、上期は同+7.1%と 増益を維持したものの、下期に同▲12.4%の大幅減少に転じる見通しである。この結果、 同年度通期の経常利益は全規模・全産業ベースで前年度比▲2.0%の減益となる見込みとな っている (第6表)。これを9月調査時と比較すると、上期が上方修正の一方、下期が前 年比二桁の減益率へ下方修正となった。業種別では、製造業、非製造業ともに下期は前年 比減益となり、9月調査時の見通しからも揃って下方修正となっている。なお、経常利益 率は依然として全国平均を上回る水準を維持している。また、想定為替レートは 2018 年 度平均で 1 ドル 109.72 円と、足元の為替レート対比で引き続き円高水準に置かれている (第7表)。

(前年度比、%)

第6表:売上・収益計画(日銀短観12月調査より)

第7表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

| | | | | 2017 | | 2018 | | | | | | | | |
|---|------|------|---|------|------|----------|--------------|----------|---------------|--------------|-----|-----|-------|----|
| | | | | | 年度 | うち 下期 | 年度 (計画) | うち 上期 | うち 下期 | 東海 | | | | |
| Ī | | 東 | 全 | 産業 | 4.9 | 5.2 | 1.5 | 3.8 | ▲ 0.7 | 全 | | | | |
| | _ | 海 | | 製造業 | 4.7 | 5.6 | 2.8 | 5.0 | 0.9 | _ | | | | |
| | 売 | /Щ | | 非製造業 | 5.1 | 4.6 | ▲ 0.7 | 1.9 | ▲ 3.1 | (注 (資 | | | | |
| | 上高 | | 全 | 産業 | 4.4 | 4.3 | 2.7 | 3.4 | 2.1 | () | | | | |
| | 1111 | 全国 | | 製造業 | 5.0 | 4.8 | 3.2 | 3.8 | 2.7 | | | | | |
| | | 国 | | 非製造業 | 4.1 | 4.1 | 2.5 | 3.2 | 1.8 | | | | | |
| Ī | | + | 全 | 産業 | 21.1 | 19.9 | ▲ 2.0 | 7.1 | ▲ 12.4 | | | | | |
| | 経 | 東海 | | 製造業 | 28.1 | 19.5 | ▲ 2.8 | 7.6 | ▲ 14.0 | | | | | |
| | 常 | /1-4 | | 非製造業 | 3.9 | 21.5 | 0.6 | 5.9 | ▲ 6.7 | | | | | |
| | 利 | | 全 | 産業 | 12.0 | 2.0 | ▲ 0.8 | 2.4 | ▲ 4.1 | _ | | | | |
| | 益 | 全国 | | | | | | 製造業 | 16.2 | ▲ 4.3 | 0.9 | 3.9 | ▲ 2.5 | 東海 |
| | | I | | 非製造業 | 9.1 | 6.8 | ▲ 2.0 | 1.2 | ▲ 5.3 | /1-4 | | | | |
| | | # | 全 | 産業 | 9.5 | 8.5 | 9.1 | 10.9 | 7.5 | 全 | | | | |
| | 経 | 東海 | | 製造業 | 11.6 | 10.7 | 10.9 | 12.9 | 9.1 | 国 | | | | |
| | 常 | , | | 非製造業 | 6.1 | 5.0 | 6.2 | 7.6 | 4.8 | | | | | |

6.6

4.9

5.6

7.2

4.9

6.2

8.1

5.2

5.1

6.3

4.5

| | 2017 | | 2018 | _ | |
|----------------|------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| | 年度 | 下期 | 年度 | 上期 | 下期 |
| 2018年9月調査 | 110.91 | 110.84 | 105.41 | 105.46 | 105.37 |
| 2018年12月調査 | - | - | 109.72 | 109.84 | 109.59 |
| 全国(2018年12月調査) | | - | 109.41 | 109.56 | 109.26 |
| | 2018年12月調査 | 年度 2018年9月調査 110.91 2018年12月調査 - | 年度 下期 2018年9月調査 110.91 110.84 2018年12月調査 - - | 年度 下期 年度 2018年9月調査 110.91 110.84 105.41 2018年12月調査 - - 109.72 | 年度 下期 年度 上期 2018年9月調査 110.91 110.84 105.41 105.46 2018年12月調査 - - 109.72 109.84 |

主)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。 資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8表:設備投資計画

(前年度比、%)

| | | | 2017 | 2018 | |
|-----|---|------|------|------|--------------|
| | | | 年度 | 年度 | 9月比 |
| | | | | (計画) | 修正率 |
| _ | 全 | 産業 | 3.4 | 9.8 | ▲ 0.5 |
| 東海 | | 製造業 | 4.2 | 7.7 | ▲ 0.9 |
| /14 | | 非製造業 | 1.5 | 15.3 | +0.4 |
| _ | 全 | 産業 | 4.6 | 9.6 | +0.3 |
| 全国 | | 製造業 | 4.4 | 10.3 | ▲ 0.6 |
| | | 非製造業 | 4.8 | 8.8 | +1.3 |

- (注)1.ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。
 - 2. 全規模ベース
- 3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県
- (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 全規模ベース

全産業

製造業

非製造業

益

率

全

玉

- 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5.8

7.3

5.1

設備投資計画については、積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の 12 月調査では、 2018 年度の設備投資額(含むソフトウェア・研究開発)が全規模・全産業ベースで前年度 比+9.8%と、9月調査時から小幅の下方修正となったが、引き続き高い伸びが計画されてい る (第 8 表)。当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、工作機械や機 械関連等の業種で能力増強投資や省力化、効率化投資等が計画されている。非製造業でも、 リニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設の新設など、幅広い業種で積極的な投資ス タンスが維持されている。今後も総じて、設備投資は底堅く推移する公算が大きい。



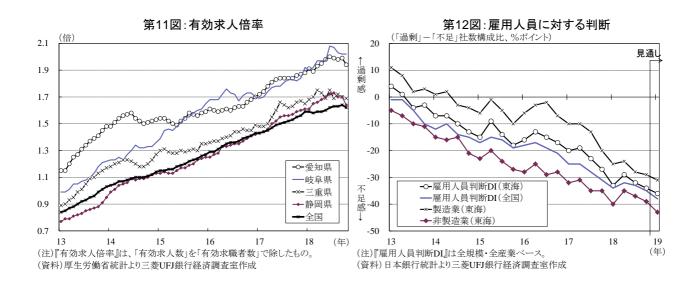
2. 家計部門の動向

(1) 雇用

東海地域の労働市場では、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、直近 10 月は岐阜県(2.02 倍)が前月比横ばいとなったほか、 三重県(1.69 倍)、愛知県(1.94 倍)、静岡県(1.64 倍)が低下となり、ここ数年の上昇トレンドに一服感も出ている(第 11 図)。ただ、低下幅は各県とも小幅に止まり、水準的にも引き続き高位にある。なお、2017 年 3 月以降は、東海地域の 4 県すべてで全国平均を上回っている。

日銀短観 12 月調査の東海地域の雇用人員判断 DI(『過剰』 - 『不足』)をみると、全規模・全産業ベースで▲34%ポイントと前回調査から▲2%ポイント低下した(第 12 図)。バブル期以来となる人手不足の状況が続いており、先行き(2019 年 3 月)の予測値も全規模・全産業ベースで▲36%ポイントと、1991 年 9 月(▲42%ポイント)以来の水準まで不足感が強まると見込まれている。労働需給は今後もタイトな状態が続く公算が大きい。



(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は拡大基調を維持している。耐久消費財のうち自動車の販売は、10月の販売台数が前年比+13.9%と2ヵ月ぶりのプラスとなった(第13図)。軽自動車が5ヵ月連続、普通車が4ヵ月連続でそれぞれ前年比プラスとなったほか、小型車も3ヵ月ぶりに前年を上回った。また、いずれも増加幅は前年比2桁となった。

小売主要3業態の売上高は、10月に同+0.2%と5ヵ月連続のプラスとなった(第14図)。 業態別では、百貨店が4ヵ月連続の減少、コンビニも5ヵ月ぶりの減少となったものの、 スーパーの増加が全体を押し上げた。

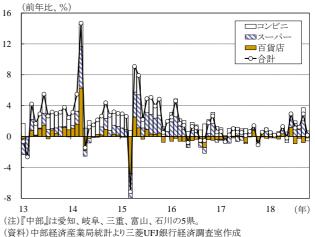
今後の個人消費については、引き締まった労働需給を背景とした良好な所得環境に支えられ、引き続き一定の底堅さを維持していくものと予想される。



三菱UFJ銀行



第14図: 小売主要3業態の売上推移(中部)

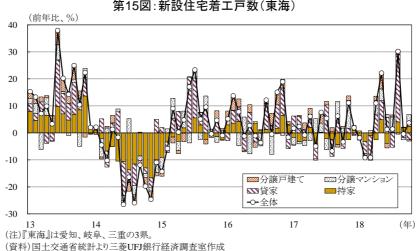


(3) 住宅着工

三菱UFJ銀行経済調査室作成

東海地域の住宅着工は、10月に年率換算9.2万戸、前年比で+3.7%と2ヵ月ぶりのプラ スとなった(第15回)。貸家が2ヵ月連続で前年比マイナスとなったうえ、分譲戸建ても 4ヵ月ぶりに減少した。一方、分譲マンションの大幅な伸び(前年比+70.2%)に加え、持 家も4ヵ月連続プラスと増勢を維持し、全体を押し上げた。

先行きは、低金利環境等の下支えに加え、2019年 10月に予定される消費税率引き上げ 前の駆け込み需要の顕在化も一時的には押し上げ要素となろう。ただ、駆け込み需要の動 きは前回増税時よりも小幅に留まると予想されるほか、その反動にも注意が必要である。



第15図:新設住宅着工戸数(東海)

以 F.

(平成 30 年 12 月 26 日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行:株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

